



第383号  
「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」  
国民協議会  
発行人 戸田政康  
編集人 石津美知子  
http://www.ganbarou-nippon.ne.jp  
(東京事務所)  
東京都千代田区九段北4-3-16  
サンライン第14ビル6階 〒102-0073  
TEL 03(5215)1330  
FAX 03(5215)1333  
(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459

# がんばろう、日本！ さらば、シルバードモクラシー いまこそ、新しい担い手の登場を

## 私たちの希望 市民社会の強靭さ、公共心

未曾有の大震災が日本を襲った。亡くなった方、行方不明の方は二万七千人を超え、二十四万人の方が避難している。物流が改善されてきたとはいえ、寒さの中での避難所生活が続いている。原発事故も、現場の必死の活動で最悪の事態を抑えつつも、なお予断を許さない状況が続いている。放射性物質の拡散は、農作物の作付けや飲料水など広範囲にわたって生活に影響を及ぼしている。

かつてない困難を前にして、それでも私たちに希望がある。大震災に襲われた日本社会が示したのは、他者を思いやり、分かち合う市民社会の強靭さだった。被災者の忍耐強さ、冷静さには、各国から称賛の声があがった。数本の水を手に入れるためにじっと我慢して整然と何時間も並ぶ人々。電車が止まり、停電で暗いなかを黙々と歩く人たちに「トイレあります」と、自宅のトイレを提供する人。節電のよびかけに、家庭部門の電

力消費は大きく低下した。「想定外」の事態が続くなか、それぞれに集積されてきた公共心がしっかり社会を支えている。これが私たちの希望だ。

津波警報を受けてすぐに水門に駆けつけた消防団員。津波が到達するまで防災無線を放送し続けた町職員。言葉を失うような惨状のなか、黙々と任務に当たる自衛隊員。自らも被災し、壊れた診療所から使えるものをかき集めて避難所での診察を続ける医師やスタッフ。放射線の危険に晒されながら困難な作業にあたる現場の作業員のなかにも被災者がいる。こうした普通の人の職務意識こそ、日本の強みであり、私たちの希望だ。

「トモチチ」と名づけた大規模な支援作戦を展開しているアメリカをはじめ、数多くの国・地域からヒト、モノ、カネの支援が寄せられている。韓国での募金活動は規模、スピードとも記録を更新したという。国と国との外交関係ではギクシャクし

たり、存在感を示せなかったりする日本だが、こうした支援は何よりも、市民社会に対する共感にこそ拠るものだろう。これが私たちの希望だ。

危機管理もお粗末、原発のリスク・マネジメントもまるでダメ。でも3・11以前に戻ってそれを批判することはできない。3・11以前の「右肩上がり」「ゆでガエル」「シルバードモクラシー(食い逃げ民主主義)」に戻る

## 復興—21世紀型の新しい日本を創る

緊急援助が続く一方、復興の方向、理念を明確にすることが求められる。はっきりしなければならぬ。これは復旧(元に戻す)ではなく、二十一世紀型の新しい日本を創るものではない、ということだ。私たちが目指すべきは、より安全で、より省エネ、より脱工業化社会に適応した高付加価値の社会である。それはまた、人口減少時代の持続可能な地域社

会である。こうした新しい日本は、これから少子高齢化時代に猛スピードで突入してくるアジアをはじめとする新興諸国にとって、「課題先進国」としての位置取りを目指すべきだ。

地震なら耐震強度を増した建物を建てればいいのかもしれないが、津波では、同じところに住むべきではない、というところから議論を始める必要がある。戦前に津波の被害に合い、集落

わけにはいかない。3・11以降の日本が示している市民社会の強靭さ、公共心は、「失われた二十年」の間にフォロワーのなかに新しい担い手が準備されてきたことを物語っている(社会関係資本の集積)。この基盤の成熟のなかから、政治的社会的リーダーにおける新しい担い手を迫り出すことができるか。「失われた二十年」からの脱却は、この点にかかっている。

多岐 復興の復たきでめるるしかに地し、から

三陸 際には 考え いる 計の うち 最先 ムを 行う ルと いう 大 決め 民が 積み こと 災者 もな 画た 活復 えな 部な 整備 する 復た 多岐

(発行所)  
東京都東大和市南街2-17-16  
パピルス会館 〒207-0014  
TEL 042(566)2950(代)  
FAX 042(566)2949  
〈郵便振替〉00160-9-77459  
「かんばろう、日本!」国民協議会  
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円  
定期購読 半年2,000円  
一年3,500円

### 今号の紙面

2面 一灯照隅(地方議員のコラム)  
3面 書評「デフレの正体」  
4-7面 囲む会「自治分権の自治体選挙」  
インタビュー  
7-9面 経済成長はなぜ必要か  
飯田泰之・駒沢大金子准教授に聞く  
9-11面 市民分権のまちづくり  
山中光茂・松阪市長に聞く  
佐久市住民投票にみる自治  
柳田清二・佐久市長に聞く  
11-12面

ごと高台に移住した地区が三陸にあるという。移住の際リーダーは、「君たちの代にはこんな大津波はないだろう。しかし子孫のことを考えよう」と説得したという。まさにそうした「百年の計」の発想が求められている。

また人口減少、高齢社会ではコンパクトシティという発想も必要になる。思い切って自然エネルギーやスマートグリッドといった、最先端のエネルギーシステムを組み込むことも重要だろう。過疎対策の先進モデルとしてのまちづくり、という視点も必要だ。

大切なことは、こうしたことを行政や専門家だけで決めるのではなく、地域住民が参加して、合意形成を積み重ねながら決めていくことだ。阪神大震災では被災者の意見に耳を傾ける間もなくハードのインフラ計画だけが決まり、住民の生活復興は十分なものとはいえなかった。それでも都市部なら、ハードのインフラ整備は経済の回復でペイするかもしれないが、農漁村の復興をそれと同じにすべきではない。

多様な住民の意見をまとめるには、手間がかかる。しかしそうした自治力なしに地域の復興はありえないし、この合意形成プロセスからこそ、二十一世紀にふさわしい持続可能なまちづ

くりの新しい担い手を生み出すことができるはずだ。「公共事業ありき」「国の計画ありき」の復興計画では、依存と分配が息を吹き返すことになる。

こうした復興計画には、当然資金が必要となる。阪神大震災と比べても、必要

## 永田町に従属した地方選から自治分権の自治体選挙へ

大震災の混乱の中、被災地を除く地域で統一地方選が始まった。3・11以前には国政の政局、思惑を絡めたさまざまなきががあったが、こうした永田町に従属した地方選という発想のバツジ組は、「自粛」という名目で活動ができなくなった。自力で被災地に物資を運ぶなどの活動ができるバツジ組との違いは明らかだ。募金活動でも、社会的活動がサマになるバツジ組と、「思惑」でやっている者との違いは分かる。「自粛」では、連呼しかできない候補は何もできないだろう。「お願い」「おねだり」選挙に特化していくことになる。民意の

コミュニケーションができる候補は、宣伝カーを使おうと使うまいと、地域の課題を議論し、その輪を広げていくはずだ。

まさに今回の統一地方選では、永田町に従属した地

な資金はケタ違いに大きくなるだろう。また十五年前に比べて、公的債務は大幅に悪化している。震災のダメージに加え電力不足による生産活動の停滞も、経済の見通しにマイナス材料となっている。被災者の生活支援にも復興にも、その後盾となるのは経済である。復興資金の調達と、それをめぐる金融政策や国債管理政策、さらには中長期の財政健全化計画など、まさにこれこそ「責任政治」の出番である。そのための新しい担い手を、迫り出していかなければならない。

方選の舞台が崩壊し、地域の課題を自力で設定していく自治力こそが試されている。

自治力を育む取り組みは、地域によって多種多様であり、首長、議会、市民それぞれにおいて、さまざまな実践が積み重ねられている。(二連の「一灯照隅」や首長インタビューなどを参照されたい。)一方で「名古屋の乱」に見られるような議会と首長の対立、地域政党と国政政党との摩擦などの混乱も生じている。国政の思惑を絡めた地方選の動きが取れなくなった今こそ、自治分権の視点から集積の方向を明確にしていこう。

①自治分権と自治分権を仕分ける座標軸

- ・ 国対地方、ではなく基礎自治体の強化という視点があるか。
- ・ 地域内分権、都市内分権、市民分権という視点があるか。

あるか。

か。

②自治分権の観点からの地方財政の座標軸

- ・ 「自分たちのまちがどうなっており、どうなりうるか」を直視し、市民と共有することができているか。
- ③市民自治の原則から二元代表制を使いこなすための座標軸

- ・ 首長と党の地域政党なのか、地域の課題を自力で設定する地域政党なのか。
- ・ 首長対議会の「見せかけの対立」なのか、民意を反映する競合・協奏なのか。

自治力の集積の違いは今後ますます、地域間格差として可視化されていくだろう。とくにこれから、リタイアの増大による現役世代の激減・高齢世代の激増で、歳入減、福祉サービスの需要増・給付増をはじめとする歳出増に直面する首都圏(首都圏の時限爆弾」といわれる)において、この先の四年間を託すにあたって、どういう議会、どういいう首長を選ぶのか、はきわめて重大だ。

現在の社会保障制度ができた一九六〇年代、高齢化率は5%、現在は20%、これから二〇五〇年にかけて40%のピークに向かう。この「凌ぎの時代」の急坂を、重い荷物を抱えながら上っていく責任世代のなかに生まれつつある公共心、「喜ばれる喜び」、そして自治力の集積を、いよいよ本格的に迫り出していくときだ。

さらば、シルバーデモクラシー。いまこそ、新しい担い手の登場を。

あるか。